

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年12月25日
【中間会計期間】 第169期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】 豊和工業株式会社
【英訳名】 Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎東太郎
【本店の所在の場所】 愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】 (052)408-1001(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部門長兼経理部長 坂野和秀
【最寄りの連絡場所】 東京事務所 東京都港区東新橋一丁目2番15号
【電話番号】 (03)3573-3621(代表)
【事務連絡者氏名】 東京事務所長 野津正男
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第167期中	第168期中	第169期中	第167期	第168期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	14,471	16,745	18,061	32,197	36,294
経常利益又は経常損失() (百万円)	739	585	693	245	1,631
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(百万 円)	637	511	606	75	1,486
純資産額(百万円)	13,791	16,938	19,547	14,855	19,872
総資産額(百万円)	35,375	41,362	45,167	36,870	45,897
1株当たり純資産額(円)	110.00	135.14	155.51	118.41	158.44
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 ()(円)	5.08	4.07	4.83	0.69	11.74
自己資本比率(%)	39.0	41.0	43.2	40.3	43.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,710	464	927	1,084	1,090
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	248	442	474	93	887
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	193	326	174	837	392
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	3,037	3,707	3,430	3,360	3,169
従業員数(名)	1,538	1,494	1,476	1,523	1,446

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第167期中	第168期中	第169期中	第167期	第168期
会計期間	自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	11,993	13,896	14,491	27,357	30,326
経常利益又は経常損失() (百万円)	767	479	612	416	1,115
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(百万 円)	707	474	604	245	1,325
資本金(百万円)	9,020	9,020	9,020	9,020	9,020
発行済株式総数(千株)	125,481	125,481	125,481	125,481	125,481
純資産額(百万円)	12,490	15,483	17,903	13,449	18,252
総資産額(百万円)	32,830	37,814	40,480	34,302	41,527
1株当たり純資産額(円)	99.59	123.49	142.80	107.25	145.58
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 ()(円)	5.64	3.78	4.82	1.96	10.57
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	1.50
自己資本比率(%)	38.0	40.9	44.2	39.2	44.0
従業員数(名)	1,364	1,318	1,292	1,348	1,274

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
産業用機械	767
金属製建具	216
その他	270
全社（共通）	223
合計	1,476

（注）1．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

2．臨時従業員数については従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	1,292
---------	-------

（注）1．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2．臨時従業員数については従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されるなかで、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど、堅調な内需に支えられ、緩やかな回復基調で推移した。

このような状況の下で、当社グループは、販売・サービス体制の強化、生産性の向上によるコストダウンの推進に取り組んできた結果、中間連結売上高は18,061百万円（前年同期比7.9%増）となった。

利益については、増収による利益増に加え、販売価格の持ち直しなどにより、785百万円の営業利益（前年同期比6.9%増）となり、693百万円の経常利益（前年同期比18.5%増）、606百万円の間接純利益（前年同期比18.6%増）となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

産業用機械

工作機械・空油圧機器の売上は、主力ユーザーである国内自動車業界の設備投資が調整局面に入っているため、国内向けが減少したものの、韓国向け専用機を中心に輸出向け工作機械が増加し、建設機械・清掃車両の売上も、公共事業費が削減される中、民間企業の需要増により増加した結果、産業用機械全体の売上高は12,428百万円（前年同期比10.1%増）となった。営業損益については、増収による利益増に加え、販売価格の持ち直しなどから、904百万円の営業利益（前年同期比25.9%増）となった。

金属製建具

売上高は、防衛施設周辺住宅向けの発注の遅れなどから防音サッシが減少し、一般サッシも減少した結果、1,866百万円（前年同期比26.8%減）となった。営業損益については、減収などにより、451百万円の営業損失（前年同期は183百万円の営業損失）となった。

その他

売上高は、火器・鉄鋼ともに増加したほか、連結子会社の他社製品販売も増加した結果、全体では3,767百万円（前年同期比29.4%増）となった。営業損益については、増収などにより、332百万円の営業利益（前年同期比66.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ261百万円（8.3%）増加し、3,430百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、927百万円（前年同期比99.6%増）となった。これは、主として税金等調整前中間純利益693百万円、減価償却費345百万円、売上債権の減少額241百万円による資金の増加要因と、棚卸資産の増加額202百万円による資金の減少要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、474百万円（前年同期比7.4%増）となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出437百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、174百万円（前年同期は326百万円の増加）となった。これは、主として長期借入金の借入と返済との差額による増加額395百万円と、配当金の支払額185百万円、短期借入金の純減少額188百万円、社債償還による支出136百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
産業用機械	10,512	107.0
金属製建具	1,739	72.4
その他	2,353	138.2
合計	14,604	104.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 金額は、販売価格によっている。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
産業用機械	9,898	77.5	8,210	81.8
金属製建具	2,256	81.3	1,323	97.8
その他	2,282	114.4	2,148	160.7
合計	14,436	82.3	11,681	91.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
産業用機械	12,428	110.1
金属製建具	1,866	73.2
その他	3,767	129.4
合計	18,061	107.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
株式会社エスシーマシーナリアンドサービス	2,206	13.2	1,854	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、新規分野の新製品開発と市場ニーズに適合した製品開発を主体に推進した。当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は81百万円であった。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

産業用機械

- ・ 工作機械関係

自動車関連業界向けの小型立形マシニングセンタの改良研究を行なった。

- ・ 空油圧機器関係

フラットロッドレスシリンダのシリーズ拡張を図るためシリーズ化開発を前連結会計年度に引続き行なった。

- ・ 清掃車両関係

新長期排ガス規制に対応する機種の開発に着手した。

- ・ 開発部関係

セラミックグリーンシート用高速パンチングマシンの高精度化の研究を前連結会計年度に引続き行なった。

以上の研究開発費の金額は、56百万円であった。

金属製建具

複層ガラス用サッシの性能向上研究を前連結会計年度に引続き行なった。

研究開発費の金額は、6百万円であった。

その他

- ・ 火 器

防衛庁関連の基礎研究及び要素技術研究を主体に推進した。

研究開発費の金額は、19百万円であった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において重要な設備計画の変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。
なお、設備完成後の生産能力の増加は僅少である。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	本社工場	愛知県清須市	工作機械及び空油圧機器製造設備	産業用機械	291	平成18年 9月
			火器製造設備	その他	106	"
			その他	産業用機械、金属製建具、その他	99	"
	計	-	-	-	496	-
中日運送(株)	-	愛知県清須市	運搬具他	産業用機械、金属製建具、その他	82	平成18年 9月
西部産業(株)	-	熊本県宇土市	工具器具備品	産業用機械	1	"
合計		-	-	-	579	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりである。
なお、設備完成後の生産能力の増加は僅少である。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	目的
					総額	既支払額				
提出会社	本社工場	愛知県清須市	工作機械及び空油圧機器製造設備	産業用機械	319	-	借入金	平成18年10月	平成19年 3月	更新
			火器製造設備	その他	210	-	"	"	"	拡充
			その他	産業用機械、金属製建具、その他	204	-	"	"	"	更新
合計		-	-	-	733	-	-	-	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 重要な設備の除去等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除去等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
合計	400,000,000

【発行済株式】

種類	当中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	125,481,348	同左	東京・名古屋各証券取引所市場第一部	-
合計	125,481,348	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月30日	-	125,481	-	9,020	-	1,564

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5の12	6,173	4.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3の3	5,760	4.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7の3	4,269	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	3,950	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	3,586	2.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2の10	3,077	2.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13の1	2,606	2.07
豊和工業従業員持株会	愛知県清須市須ヶ口1900	2,547	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11の3	2,526	2.01
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31の11	2,315	1.84
合計		36,812	29.33

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 3,950千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 2,526千株 |

3. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成18年2月14日付で提出された大量保有報告書により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の保有株式数を大株主の状況に記載している。
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5の12	6,173	4.91
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6の6	139	0.11
合計	-	6,312	5.03

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の保有株式数を大株主の状況に記載している。
なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	3,586	2.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の5	2,027	1.61
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4の1	11	0.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の5	188	0.14
合計	-	5,812	4.63

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,364,000	124,364	-
単元未満株式	普通株式 882,348	-	-
発行済株式総数	125,481,348	-	-
総株主の議決権	-	124,364	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式500株、豊和工業工事(株)保有の相互保有株式582株及び当社保有の自己株式725株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口1900番 地1	111,000	-	111,000	0.09
(相互保有株式) 豊和工業工事株式会社	東京都港区東新橋一丁目2 番15号	124,000	-	124,000	0.10
合計		235,000	-	235,000	0.19

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	同年5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月
最高(円)	263	274	207	222	186	187
最低(円)	230	187	162	161	163	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、栄監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,952		3,855		3,568	
2. 受取手形及び売掛 金	2,4,5	13,561		15,282		15,523	
3. 有価証券	2	441		427		449	
4. 棚卸資産		4,938		4,930		4,726	
5. 繰延税金資産		29		38		45	
6. その他		596		561		471	
貸倒引当金		33		255		253	
流動資産合計		23,484	56.8	24,838	55.0	24,529	53.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物及び構築物		11,479		11,792		11,551	
減価償却累計額	3	8,192	3,287	8,405	3,387	8,308	3,243
2. 機械装置及び運 搬具		11,335		11,729		11,553	
減価償却累計額		9,750	1,585	9,918	1,811	9,850	1,703
3. 工具器具備品		1,658		1,712		1,715	
減価償却累計額		1,506	152	1,510	202	1,524	191
4. 土地			888		899		899
5. 建設仮勘定			44		3		45
有形固定資産合計		5,956	(14.4)	6,302	(14.0)	6,081	(13.3)
(2) 無形固定資産							
1. 無形固定資産		47	(0.1)	50	(0.1)	45	(0.1)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,2	10,922		12,923		14,247	
2. 繰延税金資産		76		88		87	
3. その他		905		1,002		925	
貸倒引当金		28		36		17	
投資その他の資 産合計		11,875	(28.7)	13,977	(30.9)	15,242	(33.2)
固定資産合計		17,878	43.2	20,329	45.0	21,368	46.6
資産合計		41,362	100.0	45,167	100.0	45,897	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	6,058		7,046		6,918	
2. 短期借入金	2	4,621		3,444		4,034	
3. 一年以内償還社債		271		271		271	
4. 未払金		56		322		186	
5. 未払法人税等		90		97		145	
6. 未払消費税等		152		117		170	
7. 未払費用		1,530		1,233		1,288	
8. 賞与引当金		485		624		621	
9. 役員賞与引当金		-		3		-	
10. その他		363		316		258	
流動負債合計		13,626	32.9	13,473	29.8	13,891	30.3
固定負債							
1. 社債		1,301		1,030		1,166	
2. 長期借入金	2	2,965		3,811		3,014	
3. 繰延税金負債		3,149		3,995		4,510	
4. 退職給付引当金		2,170		2,160		2,225	
5. 役員退職慰労引当金		382		428		405	
6. 環境安全対策引当金		109		109		109	
7. 長期前受収益		407		323		365	
8. その他	2	273		291		274	
固定負債合計		10,756	26.0	12,147	26.9	12,068	26.3
負債合計		24,382	58.9	25,620	56.7	25,959	56.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		42	0.1	-	-	66	0.1
(資本の部)							
資本金		9,020	21.8	-	-	9,020	19.6
資本剰余金		1,565	3.8	-	-	1,565	3.4
利益剰余金		1,882	4.5	-	-	2,857	6.2
その他有価証券評価差額金		4,493	10.9	-	-	6,452	14.1
為替換算調整勘定		9	0.0	-	-	8	0.0
自己株式		13	0.0	-	-	14	0.0
資本合計		16,938	41.0	-	-	19,872	43.3
負債・少数株主持分及び資本合計		41,362	100.0	-	-	45,897	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				9,020	20.0		
2. 資本剰余金				1,565	3.5		
3. 利益剰余金				3,261	7.2		
4. 自己株式				15	0.0		
株主資本合計				13,831	30.7		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				5,710	12.6		
2. 繰延ヘッジ損益				33	0.1		
3. 為替換算調整勘定				17	0.0		
評価・換算差額等 合計				5,660	12.5		
少数株主持分				56	0.1		
純資産合計				19,547	43.3		
負債純資産合計				45,167	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		16,745	100.0	18,061	100.0	36,294	100.0
売上原価		13,838	82.6	14,992	83.0	29,746	82.0
売上総利益		2,907	17.4	3,069	17.0	6,548	18.0
販売費及び一般管理 費	1	2,173	13.0	2,284	12.7	4,530	12.4
営業利益		734	4.4	785	4.3	2,018	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		10		9		19	
2. 受取配当金		59		88		79	
3. 有価証券売却益		7		4		17	
4. 受取保険金		25		17		33	
5. 持分法による投資 利益		1		-		8	
6. 雑収益		43	145	57	175	99	255
営業外費用							
1. 支払利息		81		87		173	
2. 棚卸資産廃却損		33		16		91	
3. 保険料		15		28		31	
4. 固定資産処分損		9		7		17	
5. 持分法による投資 損失		-		1		-	
6. 雑損失		156	294	128	267	330	642
経常利益		585	3.5	693	3.8	1,631	4.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		8		-		35	
2. 受取損害賠償金		-	8	-	-	195	230
特別損失							
1. 減損損失	2	14		-		14	
2. 貸倒引当金繰入額		-		-		238	
3. 貸倒損失		-	14	-	-	0	252
税金等調整前中間(当 期)純利益		579	3.5	693	3.8	1,609	4.4
法人税、住民税及び事 業税		54		66		112	
法人税等調整額		3	51	6	72	31	81
少数株主利益		17	0.2	15	0.0	42	0.1
中間(当期)純利益		511	3.0	606	3.4	1,486	4.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,565		1,565
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,565		1,565
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,386		1,386
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		511	511	1,486	1,486
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3		3	
2. 役員賞与		12	15	12	15
利益剰余金中間期末(期 末)残高			1,882		2,857

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	9,020	1,565	2,857	14	13,428
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			188		188
役員賞与(注)			14		14
中間純利益			606		606
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	0	404	1	403
平成18年9月30日残高（百万円）	9,020	1,565	3,261	15	13,831

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	6,452	-	8	6,444	66	19,938
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						188
役員賞与(注)						14
中間純利益						606
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	742	33	9	784	10	794
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	742	33	9	784	10	391
平成18年9月30日残高（百万円）	5,710	33	17	5,660	56	19,547

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		579	693	1,609
2. 減価償却費		292	345	641
3. 減損損失		14	-	14
4. 貸倒引当金の増減額(は減少)		75	20	134
5. 賞与引当金の増加額		33	3	169
6. 役員賞与引当金の増加額		-	3	-
7. 退職給付引当金の減少額		60	66	4
8. 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		4	23	19
9. 受取利息及び受取配当金		69	97	98
10. 支払利息		81	87	173
11. 投資有価証券評価損		3	1	5
12. ゴルフ会員権評価損		3	-	11
13. 持分法による投資損益		1	1	8
14. 有形固定資産売却損益		5	0	6
15. 有形固定資産除却損		8	6	16
16. 有価証券及び投資有価証券売却益		7	3	13
17. 受取損害賠償金		-	-	195
18. 売上債権の増減額(は増加)		285	241	2,247
19. 棚卸資産の増加額		1,028	202	815
20. 仕入債務の増加額		1,043	127	1,903
21. 未払消費税等の減少額		112	53	94
22. その他流動資産の増減額(は増加)		36	68	26
23. その他流動負債の増減額(は減少)		97	29	249
24. その他		39	11	25
小計		510	1,021	1,016
25. 利息及び配当金の受取額		75	98	104
26. 利息の支払額		77	90	166
27. 損害賠償金の受取額		-	-	196
28. 法人税等の支払額		44	102	60
営業活動によるキャッシュ・フロー		464	927	1,090

		前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		260	260	687
2. 定期預金の払戻しによる収入		230	255	495
3. 有価証券の取得による支出		191	289	385
4. 有価証券の売却及び償還による収入		191	290	385
5. 有形固定資産の取得による支出		363	437	714
6. 有形固定資産の売却による収入		13	5	18
7. 無形固定資産の取得による支出		6	12	11
8. 無形固定資産の売却による収入		0	-	0
9. 投資有価証券の取得による支出		59	170	243
10. 投資有価証券の売却及び償還による収入		71	239	263
11. 貸付けによる支出		70	33	87
12. 貸付金の回収による収入		2	14	79
13. その他		-	76	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		442	474	887
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		93	188	188
2. 長期借入れによる収入		930	1,780	1,793
3. 長期借入金の返済による支出		1,115	1,385	2,421
4. 社債発行による収入		731	-	731
5. 社債償還による支出		80	136	216
6. 自己株式の売却による収入		0	0	0
7. 自己株式の取得による支出		2	1	4
8. 配当金の支払額		3	185	3
9. 少数株主への配当金の支払額		-	17	-
10. 貸料債権流動化資金の返済による支出		42	42	84
財務活動によるキャッシュ・フロー		326	174	392
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	18	2
現金及び現金同等物の増減額		347	261	191
現金及び現金同等物の期首残高		3,360	3,169	3,360
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,707	3,430	3,169

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
(4) 会計処理基準に関する事項			
重要な資産の評価基準及び評価方法			
(ア) 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p>
(イ) 棚卸資産	<p>時価のないもの 移動平均法による原価 法 製品及び仕掛品 個別法による原価法 材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
重要な減価償却 資産の減価償却 の方法			
(ア) 有形固定資産	<p>定率法によっている。ただ し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法に よっている。なお、耐用年数 及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(イ) 無形固定資産	<p>定額法によっている。な お、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。また、 ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく 定額法である。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(ウ) 長期前払費用	<p>定額法によっている。な お、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
重要な繰延資産 の処理方法	<p>社債発行費は支出時の費用 として処理している。</p>	-	<p>社債発行費は支出時の費用 として処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
重要な引当金の計上基準			
(ア) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 一般債権 貸倒実績率法によっている。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。	同 左	同 左
(イ) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上している。	同 左	従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。
(ウ) 役員賞与引当金	-	連結子会社の一部は、役員賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、3百万円減少している。	-
(エ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。	同 左 同 左 同 左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 同 左 同 左

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
(オ) 役員退職慰勞引当金	役員の退職慰勞金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。	同 左	役員の退職慰勞金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
(カ) 環境安全対策引当金	将来の環境安全対策に要する支出のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。	同 左	将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。
重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
重要なヘッジ会計の方法			
(ア) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。	同 左	同 左
(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引	同 左	同 左
(ウ) ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。	同 左	同 左
(エ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	同 左	同 左
その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項			
(ア) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
(5) 中間連結（連結） キャッシュ・フロー 一計算書における 資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー一計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。	同 左	連結キャッシュ・フロー一計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
-	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号）を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,524百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>従来、「その他の流動資産」、「その他の流動負債」で処理していた「繰延ヘッジ損益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損益はない。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 680百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 686百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 687百万円
2	担保資産は、次のとおりである。 (イ) 担保差入資産 定期預金及び別段預金 520百万円 受取手形及び売掛金 1,373 有価証券 177 建物及び構築物 2,964 機械装置 1,405 その他の有形固定資産 292 投資有価証券 9,484 合計 16,215 上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,829百万円 機械装置 1,405 その他の有形固定資産 232 合計 4,466 (ロ) 上記の担保資産に対する債務 買掛金 22百万円 短期借入金 4,537 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 2,965 その他固定負債 20 合計 7,544 上記のうち、工場財団設定分 短期借入金 4,131百万円 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 2,851 合計 6,982	担保資産は、次のとおりである。 (イ) 担保差入資産 定期預金 200百万円 受取手形及び売掛金 1,684 有価証券 177 建物及び構築物 3,073 機械装置 1,577 その他の有形固定資産 433 投資有価証券 11,337 合計 18,481 上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,946百万円 機械装置 1,577 その他の有形固定資産 374 合計 4,897 (ロ) 上記の担保資産に対する債務 買掛金 23百万円 短期借入金 3,343 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 3,811 その他固定負債 20 合計 7,197 上記のうち、工場財団設定分 短期借入金 2,957百万円 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 3,710 合計 6,667	担保資産は、次のとおりである。 (イ) 担保差入資産 定期預金及び別段預金 630百万円 受取手形及び売掛金 1,053 有価証券 177 建物及び構築物 2,930 機械装置 1,486 その他の有形固定資産 425 投資有価証券 12,516 合計 19,217 上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,799百万円 機械装置 1,486 その他の有形固定資産 366 合計 4,651 (ロ) 上記の担保資産に対する債務 買掛金 24百万円 短期借入金 3,945 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 3,014 その他固定負債 20 合計 7,003 上記のうち、工場財団設定分 短期借入金 3,548百万円 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 2,943 合計 6,491
3	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	同 左	同 左

[次へ](#)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
4	受取手形裏書譲渡高 1,340百万円	受取手形裏書譲渡高 1,866百万円	受取手形裏書譲渡高 1,701百万円
5	-	(中間連結会計期間末日満期手形) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 602百万円 受取手形裏書譲渡高 246	-

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金給料</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> </table>	賃金給料	700百万円	賞与引当金繰入額	112	退職給付費用	115	役員退職慰労引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金給料</td> <td>694百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> </table>	賃金給料	694百万円	賞与引当金繰入額	149	役員賞与引当金繰入額	3	退職給付費用	92	役員退職慰労引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	23	<p>販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金給料</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> </table>	賃金給料	1,372百万円	賞与引当金繰入額	156	退職給付費用	228	役員退職慰労引当金繰入額	46	貸倒引当金繰入額	1
賃金給料	700百万円																																		
賞与引当金繰入額	112																																		
退職給付費用	115																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23																																		
貸倒引当金繰入額	1																																		
賃金給料	694百万円																																		
賞与引当金繰入額	149																																		
役員賞与引当金繰入額	3																																		
退職給付費用	92																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23																																		
貸倒引当金繰入額	23																																		
賃金給料	1,372百万円																																		
賞与引当金繰入額	156																																		
退職給付費用	228																																		
役員退職慰労引当金繰入額	46																																		
貸倒引当金繰入額	1																																		
2	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(単位百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県飛騨市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、重要な遊休不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(14百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、土地14百万円である。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価は固定資産税評価額を基礎として算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜県飛騨市	遊休	土地	5	北海道小樽市	遊休	土地	9	-	<p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(単位百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県飛騨市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、重要な遊休不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(14百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、土地14百万円である。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価は固定資産税評価額を基礎として算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜県飛騨市	遊休	土地	5	北海道小樽市	遊休	土地	9								
場所	用途	種類	減損損失																																
岐阜県飛騨市	遊休	土地	5																																
北海道小樽市	遊休	土地	9																																
場所	用途	種類	減損損失																																
岐阜県飛騨市	遊休	土地	5																																
北海道小樽市	遊休	土地	9																																

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	125,481	-	-	125,481
合計	125,481	-	-	125,481
自己株式				
普通株式(注)	146	7	4	149
合計	146	7	4	149

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	1円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	同 左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,952百万円	現金及び預金勘定 3,855百万円	現金及び預金勘定 3,568百万円
有価証券勘定 441	有価証券勘定 427	有価証券勘定 449
合計 4,393	合計 4,282	合計 4,017
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 467	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 462
償還期間が3ヶ月を超える債券等 386	償還期間が3ヶ月を超える債券等 385	償還期間が3ヶ月を超える債券等 386
現金及び現金同等物 3,707	現金及び現金同等物 3,430	現金及び現金同等物 3,169

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品等</td> <td>170</td> <td>90</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57</td> <td>34</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227</td> <td>124</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品等	170	90	80	ソフトウェア	57	34	23	合計	227	124	103	1年以内	35百万円	1年超	68	合計	103	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>1. 同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td>372</td> <td>124</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67</td> <td>29</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>153</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置等	372	124	248	ソフトウェア	67	29	38	合計	439	153	286	1年以内	66百万円	1年超	220	合計	286	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36	<p>1. 同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td>375</td> <td>99</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64</td> <td>29</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>128</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置等	375	99	276	ソフトウェア	64	29	35	合計	439	128	311	1年以内	70百万円	1年超	241	合計	311	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品等	170	90	80																																																																													
ソフトウェア	57	34	23																																																																													
合計	227	124	103																																																																													
1年以内	35百万円																																																																															
1年超	68																																																																															
合計	103																																																																															
支払リース料	22百万円																																																																															
減価償却費相当額	22																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置等	372	124	248																																																																													
ソフトウェア	67	29	38																																																																													
合計	439	153	286																																																																													
1年以内	66百万円																																																																															
1年超	220																																																																															
合計	286																																																																															
支払リース料	36百万円																																																																															
減価償却費相当額	36																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置等	375	99	276																																																																													
ソフトウェア	64	29	35																																																																													
合計	439	128	311																																																																													
1年以内	70百万円																																																																															
1年超	241																																																																															
合計	311																																																																															
支払リース料	60百万円																																																																															
減価償却費相当額	60																																																																															
<p>2. -</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </table>	1年以内	9百万円	1年超	50	合計	59	<p>2. -</p>																																																																								
1年以内	9百万円																																																																															
1年超	50																																																																															
合計	59																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,888	9,474	7,586
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	80	80	0
その他	504	495	9
その他	109	148	39
合計	2,581	10,197	7,616

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において3百万円の減損処理を行なっている。また、下落率が50%未満の有価証券の減損処理基準については、原則として個別銘柄毎に、40%超下落した場合は減損処理を行なうこととしている。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	181
貸付信託受益証券	49
キャッシュ・リザーブ・ファンド	55
その他	201
合計	486
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	56
関連会社株式	624
合計	680

(注) 「その他」は償還期限3ヶ月、利率4.5%または5%の外国債券であり、予め定められた償還条件下で、額面金額の金銭の代わりに、償還対象株式の交付により償還されるリスクがある。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,905	11,542	9,637
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	454	452	2
その他	147	192	45
合計	2,506	12,186	9,680

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において1百万円の減損処理を行なっている。また、下落率が50%未満の有価証券の減損処理基準については、原則として個別銘柄毎に、40%超下落した場合は減損処理を行なうこととしている。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	188
貸付信託受益証券	46
キャッシュ・リザーブ・ファンド	42
その他	202
合計	478
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	56
関連会社株式	630
合計	686

(注) 「その他」は償還期限3ヶ月、利率5%の外国債券であり、予め定められた償還条件下で、額面金額の金銭の代わりに、償還対象株式の交付により償還されるリスクがある。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,893	12,769	10,876
債券	536	532	4
その他	142	207	65
合計	2,571	13,508	10,937

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において2百万円の減損処理を行っている。また、下落率が50%未満の有価証券の減損処理基準については、原則として個別銘柄毎に、40%超下落した場合は減損処理を行なうこととしている。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	188
貸付信託受益証券	49
キャッシュ・リザーブ・ファンド	63
その他	201
合計	501
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	56
関連会社株式	631
合計	687

(注) 1. 「非上場株式」は、当連結会計年度において3百万円の減損処理を行なっている。

2. 「その他」は償還期限3ヶ月、利率5%の外国債券であり、予め定められた償還条件下で、額面金額の金銭の代わりに、償還対象株式の交付により償還されるリスクがある。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を採用しているため該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を採用しているため該当事項はない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を採用しているため該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	産業用機械 (百万円)	金属製建具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,286	2,548	2,911	16,745	-	16,745
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	28	30	(30)	-
計	11,288	2,548	2,939	16,775	(30)	16,745
営業費用	10,570	2,731	2,740	16,041	(30)	16,011
営業利益又は営業損失()	718	183	199	734	(-)	734

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	産業用機械 (百万円)	金属製建具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,428	1,866	3,767	18,061	-	18,061
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	-	25	60	(60)	-
計	12,463	1,866	3,792	18,121	(60)	18,061
営業費用	11,559	2,317	3,460	17,336	(60)	17,276
営業利益又は営業損失()	904	451	332	785	(-)	785

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	産業用機械 (百万円)	金属製建具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,198	5,867	6,229	36,294	-	36,294
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	-	58	98	(98)	-
計	24,238	5,867	6,287	36,392	(98)	36,294
営業費用	22,280	6,187	5,907	34,374	(98)	34,276
営業利益又は営業損失()	1,958	320	380	2,018	(-)	2,018

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
産業用機械	トランスファ - マシン、マシニングセンタ、露光装置、液晶・半導体関連装置、自動化関連装置、ロッドレスシリンダ、パウ - チャック、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機、環境関連機器、セラミックグリーンシート関連装置、繊維機械他
金属製建具	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、カ - テンウォール他
その他	小銃、迫撃砲、猟銃、鋳鋼、鋳鉄、ショット、グリット他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	2,884	575	3,459
連結売上高	-	-	16,745
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	3.4	20.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア中国・韓国
 (2) その他の地域.....アメリカ・ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	5,085	612	5,697
連結売上高	-	-	18,061
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	3.4	31.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア韓国・マレーシア
 (2) その他の地域.....アメリカ・フランス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	7,919	1,234	9,153
連結売上高	-	-	36,294
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	3.4	25.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア韓国・中国
 (2) その他の地域.....アメリカ・フランス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1 株当たり純資産額 135.14円	1 株当たり純資産額 155.51円	1 株当たり純資産額 158.44円
1 株当たり中間純利益 4.07 "	1 株当たり中間純利益 4.83 "	1 株当たり当期純利益 11.74 "
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していない。	同 左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の 部の合計額 (百万円)	-	19,547	-
普通株式に係る純資産額 (百万 円)	-	19,491	-
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	-	56	-
普通株式の発行済株式数 (千 株)	-	125,481	-
普通株式の自己株式数 (千株)	-	149	-
1 株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数 (千株)	-	125,332	-

2 . 1 株当たり中間 (当期) 純利益

項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
中間(当期)純利益 (百万円)	511	606	1,486
普通株主に帰属しない金額 (百万円) 利益処分による役員賞与	-	-	14
普通株式に係る中間(当期)純利 益 (百万円)	511	606	1,472
普通株式の期中平均株式数 (千 株)	125,347	125,334	125,344

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>当社の「圧流体シリンダ」(ガイド付ロッドレスシリンダ)に関する実用新案権に対するS M C株式会社の権利侵害につき、当社が原告となり平成18年8月8日付で提訴し、以降、名古屋地方裁判所及び名古屋高等裁判所において侵害行為差止及び損害賠償請求の裁判を行なって来たが、平成17年10月4日付で最高裁判所にて当社勝訴となる決定が下され、損害賠償金約2億1千万円を受領することとなった。</p>	-	-

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,046		2,920		2,597	
2. 受取手形	2,5,6	4,536		5,777		6,120	
3. 売掛金	2	6,920		6,355		6,628	
4. 有価証券	2	240		225		248	
5. 棚卸資産		4,593		4,626		4,501	
6. その他		699		543		588	
貸倒引当金		21		7		89	
流動資産合計		20,013	52.9	20,439	50.5	20,593	49.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1. 建物		2,930		3,016		2,894	
2. 機械装置		1,423		1,593		1,503	
3. その他		1,609		1,658		1,676	
有形固定資産合計		5,962		6,267		6,073	
(2)無形固定資産		44		46		41	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	9,960		11,970		13,200	
2. 関係会社株式		798		798		798	
3. その他		1,165		1,368		1,114	
貸倒引当金		128		408		292	
投資その他の資産合計		11,795		13,728		14,820	
固定資産合計		17,801	47.1	20,041	49.5	20,934	50.4
資産合計		37,814	100.0	40,480	100.0	41,527	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		4,686		4,760		4,927		
2. 短期借入金	2	4,537		3,343		3,945		
3. 一年以内償還社債		271		271		271		
4. 未払法人税等		37		38		58		
5. 未払消費税等	3	131		98		150		
6. 未払費用		1,410		1,119		1,186		
7. 賞与引当金		441		565		558		
8. その他		311		535		413		
流動負債合計		11,824	31.3	10,729	26.5	11,508	27.7	
固定負債								
1. 社債		1,301		1,030		1,166		
2. 長期借入金	2	2,965		3,811		3,014		
3. 繰延税金負債		3,064		3,890		4,398		
4. 退職給付引当金		2,032		1,992		2,062		
5. 役員退職慰労引当金		382		428		405		
6. 環境安全対策引当金		109		109		109		
7. 長期前受収益		407		323		365		
8. その他		247		265		248		
固定負債合計		10,507	27.8	11,848	29.3	11,767	28.3	
負債合計		22,331	59.1	22,577	55.8	23,275	56.0	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,564		-		1,564		
2. その他資本剰余金	1			-		1		
資本剰余金合計		1,565	4.1	-	-	1,565	3.8	
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処分利益		499		-		1,350		
利益剰余金合計		499	1.3	-	-	1,350	3.3	
その他有価証券評価差額金		4,409	11.7	-	-	6,329	15.2	
自己株式		10	0.0	-	-	12	0.0	
資本合計		15,483	40.9	-	-	18,252	44.0	
負債資本合計		37,814	100.0	-	-	41,527	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				9,020	22.3		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,564			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				1,565	3.9		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				19			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,747			
利益剰余金合計				1,766	4.3		
4. 自己株式				12	0.0		
株主資本合計				12,339	30.5		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				5,597	13.8		
2. 繰延ヘッジ損益				33	0.1		
評価・換算差額等合計				5,564	13.7		
純資産合計				17,903	44.2		
負債純資産合計				40,480	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		13,896	100.0	14,491	100.0	30,326	100.0
売上原価		11,366	81.8	11,811	81.5	24,500	80.8
売上総利益		2,530	18.2	2,680	18.5	5,826	19.2
販売費及び一般管理 費		1,967	14.2	2,056	14.2	4,132	13.6
営業利益		563	4.0	624	4.3	1,694	5.6
営業外収益	1	206	1.5	261	1.8	297	1.0
営業外費用	2	290	2.1	273	1.9	876	2.9
経常利益		479	3.4	612	4.2	1,115	3.7
特別利益	3	9	0.1	-	-	227	0.7
特別損失	4,6	14	0.1	-	-	14	0.0
税引前中間(当期)純 利益		474	3.4	612	4.2	1,328	4.4
法人税、住民税及び 事業税		0		8		3	
法人税等調整額		-	0.0	-	0.0	-	0.0
中間(当期) 純利益		474	3.4	604	4.2	1,325	4.4
前期繰越利益		25				25	
中間(当期)未処分利 益		499				1,350	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,020	1,564	1	1,565	-	1,350	1,350	12	11,923
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					19	207	188		188
中間純利益						604	604		604
自己株式の取得								1	1
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	0	0	19	397	416	0	416
平成18年9月30日残高 (百万円)	9,020	1,564	1	1,565	19	1,747	1,766	12	12,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,329	-	6,329	18,252
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				188
中間純利益				604
自己株式の取得				1
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	732	33	765	765
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	732	33	765	349
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,597	33	5,564	17,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左 その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同 左	同 左 その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 個別法による原価法 材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法	同 左 同 左	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法			
(ア) 有形固定資産	定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	同 左	同 左
(イ) 無形固定資産	定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。	同 左	同 左
(ウ) 長期前払費用	定額法によっている。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	同 左	同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時の費用として処理している。	-	社債発行費は支出時の費用として処理している。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
5. 引当金の計上基準			
(ア) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 一般債権 貸倒実績率法によって している。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によって している。	同 左	同 左
(イ) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上している。	同 左	従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。
(ウ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異1,959百万円については15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしている。	同 左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 同 左
(エ) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。	同 左	同 左
(オ) 環境安全対策引当金	将来の環境安全対策に要する支出のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。	同 左	将来の環境安全対策に要する支出のうち、当期末において発生していると認められる金額を計上している。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
7.ヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。	同 左	同 左
(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引	同 左	同 左
(ウ)ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。	同 左	同 左
(エ)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	同 左	同 左
8.その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(ア)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同 左	同 左

会計方針の変更

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,936百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>従来、「その他の流動資産」、「その他の流動負債」で処理していた「繰延ヘッジ損益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損益はない。</p>	-

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,619百万円	19,021百万円	18,845百万円
2. 担保資産			
(イ) 担保差入資産			
定期預金	200百万円	200百万円	200百万円
別段預金	320	-	430
受取手形	1,028	1,362	830
売掛金	345	322	223
有価証券	177	177	177
建物	2,807	2,900	2,775
機械装置	1,410	1,582	1,491
その他の有形固定資産	442	602	574
投資有価証券	9,484	11,337	12,517
合計	16,213	18,482	19,217
上記のうち、工場財団設定分			
建物	2,678百万円	2,778百万円	2,651百万円
機械装置	1,410	1,582	1,491
その他の有形固定資産	388	550	520
合計	4,476	4,910	4,662
(ロ) 上記の担保資産に対する債務			
短期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	4,537百万円	3,343百万円	3,945百万円
長期借入金	2,965	3,811	3,014
合計	7,502	7,154	6,959
上記のうち、工場財団設定分			
短期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	4,131百万円	2,957百万円	3,548百万円
長期借入金	2,851	3,710	2,943
合計	6,982	6,667	6,491

[次へ](#)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示している。	同 左	-
4.偶発債務	銀行借入れに対し、債務保証を行っている。 保証先 金額 豊友物産(株) 10百万円 ホーワマシ 42 ナリーシン ガポール(株)	同 左 保証先 金額 豊友物産(株) 10百万円 ホーワマシ 51 ナリーシン ガポール(株)	同 左 保証先 金額 豊友物産(株) 10百万円 ホーワマシ 44 ナリーシン ガポール(株)
	合計 52	合計 61	合計 54
5.受取手形裏書譲渡高	911百万円	1,236百万円	1,249百万円
6.中間会計期間末日満期手形	-	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 590百万円 受取手形裏書譲渡高 187	-

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度			
	自 平成17年 4月 1日	至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日	至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日	至 平成18年 3月31日		
1. 営業外収益項目のうち重要なもの								
受取利息		10百万円		8百万円		18百万円		
受取配当金		132		185		151		
有価証券売却益		7		4		17		
2. 営業外費用項目のうち重要なもの								
支払利息		77百万円		78百万円		158百万円		
貸倒引当金繰入額		-		19		254		
3. 特別利益項目の内訳								
貸倒引当金戻入額		9百万円		-百万円		32百万円		
受取損害賠償金		-		-		195		
4. 特別損失項目の内訳								
減損損失		14百万円		-百万円		14百万円		
5. 減価償却実施額								
有形固定資産		252百万円		289百万円		545百万円		
無形固定資産		7		7		14		
6. 減損損失				-				
	当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。			当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。				
	(単位百万円)			(単位百万円)				
	場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
	岐阜県飛騨市	遊休	土地	5	岐阜県飛騨市	遊休	土地	5
	北海道小樽市	遊休	土地	9	北海道小樽市	遊休	土地	9
	<p>当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、重要な遊休不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(14百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、土地14百万円である。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額を基礎として算定している。</p>			<p>当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、重要な遊休不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(14百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、土地14百万円である。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額を基礎として算定している。</p>				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	109	7	4	112
合計	109	7	4	112

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品等</td> <td>157</td> <td>83</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57</td> <td>33</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> <td>116</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品等	157	83	74	ソフトウェア	57	33	24	合計	214	116	98	1年以内	33百万円	1年超	65	合計	98	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21	<p>1. 同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td>346</td> <td>116</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67</td> <td>29</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413</td> <td>145</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置等	346	116	230	ソフトウェア	67	29	38	合計	413	145	268	1年以内	61百万円	1年超	207	合計	268	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33	<p>1. 同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td>349</td> <td>94</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64</td> <td>29</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413</td> <td>123</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置等	349	94	255	ソフトウェア	64	29	35	合計	413	123	290	1年以内	64百万円	1年超	226	合計	290	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品等	157	83	74																																																																													
ソフトウェア	57	33	24																																																																													
合計	214	116	98																																																																													
1年以内	33百万円																																																																															
1年超	65																																																																															
合計	98																																																																															
支払リース料	21百万円																																																																															
減価償却費相当額	21																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置等	346	116	230																																																																													
ソフトウェア	67	29	38																																																																													
合計	413	145	268																																																																													
1年以内	61百万円																																																																															
1年超	207																																																																															
合計	268																																																																															
支払リース料	33百万円																																																																															
減価償却費相当額	33																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置等	349	94	255																																																																													
ソフトウェア	64	29	35																																																																													
合計	413	123	290																																																																													
1年以内	64百万円																																																																															
1年超	226																																																																															
合計	290																																																																															
支払リース料	58百万円																																																																															
減価償却費相当額	58																																																																															
<p>2. -</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	50	合計	59	<p>2. -</p>																																																																								
1年以内	9百万円																																																																															
1年超	50																																																																															
合計	59																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
当社の「圧流体シリンダ」(ガイド付ロッドレスシリンダ)に関する実用新案権に対するS M C株式会社の権利侵害につき、当社が原告となり平成17年8月8日付で提訴し、以降、名古屋地方裁判所及び名古屋高等裁判所において侵害行為差止及び損害賠償請求の裁判を行なって来たが、平成17年10月4日付で最高裁判所にて当社勝訴となる決定が下され、損害賠償金約2億1千万円を受領することとなった。	-	-

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第168期）（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
平成18年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 遠 島 敏 行
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 澤 田 博
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年10月4日最高裁判所にて実用新案権侵害差止及び損害賠償請求の裁判において勝訴となる決定がくだされ、損害賠償金を受領することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 遠 島 敏 行
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 澤 田 博
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、貸借対照表の純資産の部については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 遠 島 敏 行
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 澤 田 博
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第168期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年10月4日最高裁判所にて実用新案権侵害差止及び損害賠償請求の裁判において勝訴となる決定がくだされ、損害賠償金を受領することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 遠 島 敏 行
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 澤 田 博
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第169期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、貸借対照表の純資産の部については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。